

今次大災害で、全国は”弱含み” いわきの景気は“急激に悪化”!

“経済・景気四方山話”:

こういう時の“ものの見方”と「いわき型復興地域づくり機構」の設立提言

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

今、いわきは、大地震・巨大津波・原子力事故及び風評被害の4重苦にある。このような折、景気調査どころでは無い、意味が無い、どうせ悪いに決まっている、などの声が聞こえそう。だがこれは違う。それでは羅針盤無しで航海するようなもの。この経済・景気調査は客観情報をもたらし、各般における今後の設計に資せんとするものである。

■ 全国の経済・景気

回復基調にあった全国の経済・景気は、今次大震災の影響で一変した。5月の「月例経済報告」(内閣府)は、個人消費と輸出が弱含み、設備投資と住宅投資の下降傾向、失業率の高止まりなどから“弱い動き”となっているとした。「GDP」(内閣府)の11年1-3月期の速報値も、大震災の影響で消費や投資が落ち込み、前期比△0.9% (年率換算△3.7%)と2期連続のマイナス成長となった。以上の報告は実感とかなりかけ離れているようだが、対象時期が1-3月と“3.11大震災”の影響が20日程度であることによる。

先行きについては、電力供給の制約、供給体制の遅れ、原子力災害や原油価格上昇等の下振れリスクがあるものの、生産活動の回復に伴う持ち直しが期待され、少なくとも秋期には“回復基調”に入るとする向きが多い。これも実感からかけ離れている感があるが、以上の判断はマイナス分野とプラス分野とのマクロ的な平均によるためである。

■ いわきの経済・景気

“持ち直し”基調にあったいわきの経済・景気は、1-3月期における“3.11大震災”の影響がわずか20日間程度であるにもかかわらず、全国と比べて悪影響が顕著となっている。とくに消費は大型小売店等販売額、自動車新規登録台数とも1-3月期としては調査開始以来の最低水準、また建築確認申請受付件数、公共工事とも3.11でストップし、とくに建設関係の打撃は大きい。生産面でも3月の大口電力使用量が極端に落ち込み生産活動は停滞している。その他、小名浜港海上出入貨物、高速道路出入交通量、入湯税調定人員も軒並み極端に減少し、倒産件数が増加している。

今後は、個々の分野での回復努力次第であるが、“4重苦”の影響が本格的に表れてくることが予想されることもあり、先行きの見通しは暗い。

■ 経済・景気四方山話:

こういう時の“ものの見方”と「いわき型復興地域づくり機構」の設立提言

災害以降のメディアでは政府のほか、数多くの学者・専門家の分析・見方が百家争鳴となっている。そこでこれらの見方の整理方法を示したい。

その第一は時間軸と空間軸を明確にした上で議論すべきであるということだ。災害対策には、救助・救済・復旧・復興・振興の5段階の縦の時間軸がある。また生業の違いや被災程度等の

目 次

【巻頭言】

今次大災害で、全国は“弱含み”、いわきの景気は“急激に悪化”!
“経済・景気四方山話”: こういう時の“ものの見方”と
「いわき型復興地域づくり機構」の設立提言…………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況 (平成23年第Ⅳ四半期(1~3月)の状況)…………… 3
2 主要経済データ…………… 5

II いわき市の景気の動き

(平成23年度第Ⅳ四半期 (1~3月)の状況)
1 CI (コンポジット・インデックス)…………… 9
2 DI (ディフュージョン・インデックス)…………… 12

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 13
国・県の動き…………… 15

境遇、行政、企業、個人生活等のどの立場で考え、物を言うのかという横の空間軸がある。議論はこの縦横のどこに拠って議論するかを明確にしなければ混乱する。避難生活をしている人々と救助から復旧、さらには今後のまちづくりを考える人々との議論は全く違うはずだが、これを混合した議論が見られる。

もう一つは、意見・提案の利点と欠点をしっかり比較することだ。多くの論者は利点しか言わない。とくにテレビではその傾向が強い。良い意見であっても実現性のない理想論の場合もある。こうした場合は、まずは正論で整理し、ついで利欠点を費用対効果、プライオリティ等で整理しながら結論を出すことだ。一つの例は国と東京電力（以下、東電）のどちらが福島第一原発の事故に対する補償をするのか、という問題である。政府は原子力賠償法という“異常に巨大な天災地変”としていないため*、正論では東電の負担を主軸とし民間企業として極限まで社会的責任の履行に努めるべきである。従って補償の原資は東電の経営合理化によるコスト削減、資産売却等となり、東電だけで負担できない場合は、国民負担（復興国債、その資金源としての復興連帯税、消費税等増税）や利用者負担（電力料金引上げ）で賄うのが筋だ。

だが以上の議論の中で株式、電力債等債権や金融債権の問題が抜けている。債権は有限責任だから評価下落リスクは株主や債券購入者にあり、国が東電を救うのは理論的には筋違いである。同様に金融債権は金融機関の与信判断結果であるから金融債権を保護するのもおかしい。公共性を理由に金融機関の債権カットや国民負担に依存するのは最後の最後の選択である。以上のような正論を違えるスキームを採用する場合は立法で対処すべきである。

* “異常に巨大な天災地変” とすれば国が責任を負うので、ここで記述するような論理展開にはならない。

復興資金財源についての個人見解は次の通りである。まず復興国債は少子高齢化時代ではツケの先送り、財政規律の緩みとなるので避けるべきだ。

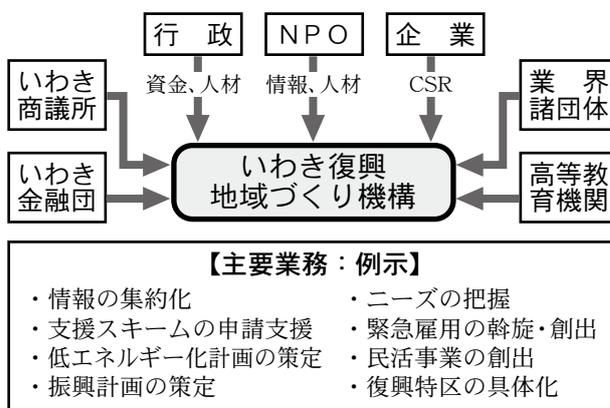
消費税は景気後退を招くとする議論もあるが減退期間は短期に終わるので用途を復興に限定した導入は問題ない（ただし逆進性、中立性、累進性等の配慮が必要）。逆に所得税は成長力を引下げるなど影響が長期化するため避けるべきと考える。

もう一つの電力料金は東電を救うだけという意見があるが、電力は価格弾力性が低く、価格を通じて需給不均衡が是正されるため望ましいと考える。

いずれにしても適正なプライオリティと最適なポリシーミックス（政策の組合せ）が必要である。

さていわきの復興であるが、これにあたっての筆者の考え方は、①地域で異なるニーズを受け止めた地域主導の地域づくり、②限られた資源を効率的に配分し努力に応じた分配を達成する市場メカニズム機能の導入、③PPPの導入（とくに最近導入されたコンセッション方式PFIがよい）、④広域いわきの非効率な施設・居住配置を是正するコンパクトシティ化、⑤復興特区への対応などである。これらの考え方については、これまでも本誌でその導入を主張してきたが、“4重苦”下にあるいわきの復興にあたっては、より迅速に、戦略的・重点的に実行に移す必要がある。このため下図のように産学官民のほか経済団体、金融団等のセクターも巻き込んだ機構（インターメディアリ）を設立するのはどうであろうか。この機構を通じて各セクターの諸機能（ノウハウ、情報、資金、人材等）を結集して効率的な復興を推進するのである。

業務を例示すれば、①非常時に分散しがちな情報や命令指令系統の一元化、②支援スキームの紹介・申請支援、③支援金の受皿・配布、④緊急雇用の紹介等を基本に、⑤各種計画の策定（“低エネ地域づくり”、雇用創出、民活事業化、復興等）を行う。中でも強調したい“低エネ地域づくり”は、産学官民のアイデアで節電地区・施設の設定されるまちづくりである。ただ屋上屋となったり、単独の方が機能しやすいセクターにあっては、情報の一元化に協力するのにとど止め、執行は別にすればよい。なお⑤は通常は行政だが、ニーズを的確に把握するため機構を経由した方がよい。



最後に以上の実行にあたっては選択と集中とコストパフォーマンス（費用対効果）を基本に、プライオリティ化、ステージプラン（段階計画）化等を積極的に取り込むべきであることを強調しておきたい。（以上）

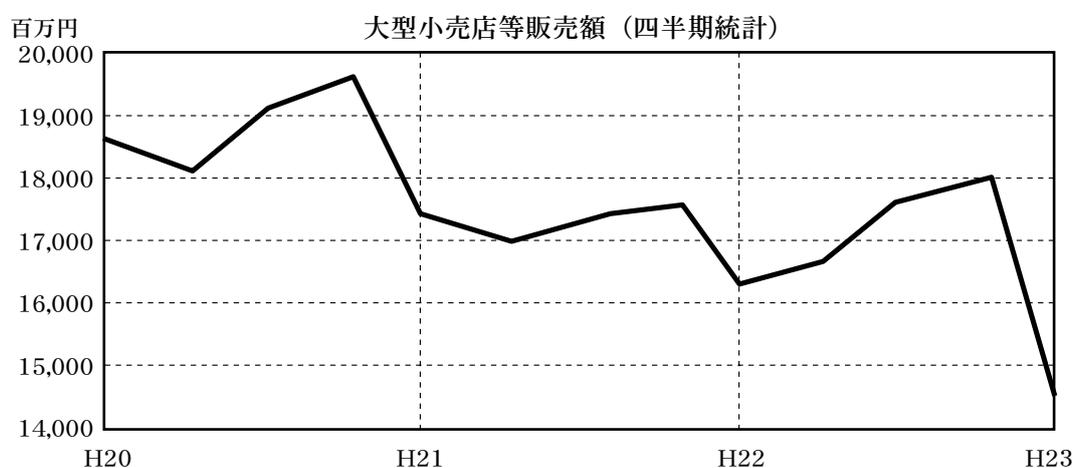
☒ いわき市の経済の動き

概況及びCI、DIにつきましては、欠落指標を除いて説明あるいは算出しております点をご留意ください。

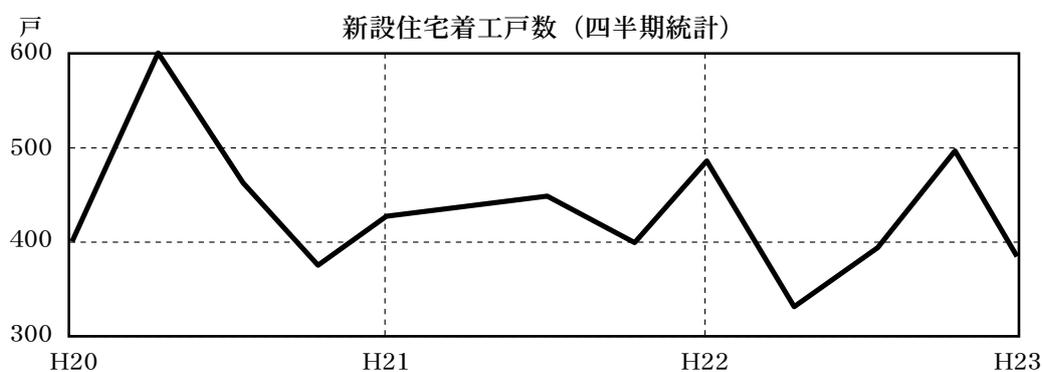
1 概況（平成23年第☒四半期（1～3月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第☒四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約145億円（前年同期比11.0%の減少）となり、3四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は3,991台（前年同期比38.2%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。

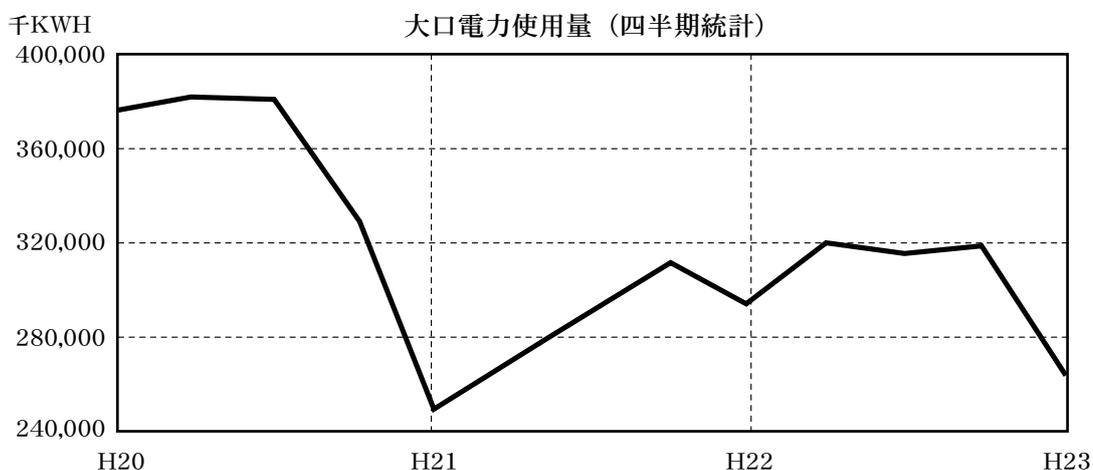


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は384戸（前年同期比21.3%の減少）となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。



(2) 企業動向

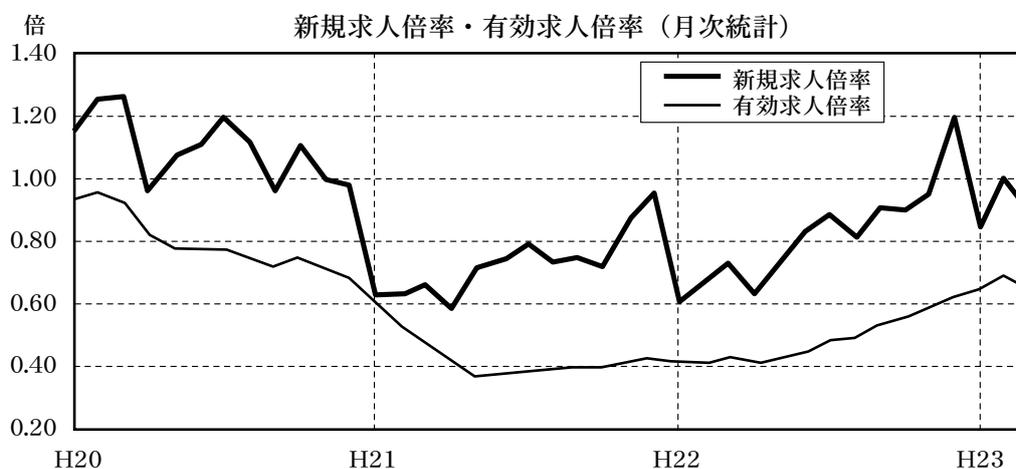
- 【生産活動】 ○ 第Ⅳ四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比12.3%の減少となり、5四半期ぶりに前年の水準を下回った。



- 【企業活動】 ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は11件となり、3四半期連続で前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約353億円（前年同期比8.7%の減少）となり、平成20年第Ⅱ四半期以来、12四半期連続で前年の水準を下回った。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】 ○ 第Ⅳ四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は5,376人（前年同期比32.7%の減少 (=改善)）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った（改善した）。
- 3月の新規求人倍率は0.92倍（前年同月より0.19ポイントの上昇）となり、14ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 3月の有効求人倍率は0.63倍（前年同月より0.20ポイントの上昇）となり、11ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(台)	前 年 同期比 (%)	(戸)	前 年 同期比 (%)	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(千KWH)	前 年 同期比 (%)	(千t)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,721	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
【四半期統計】														
平成21年 II	16,979	-6.6	3,903	-15.7	432	-27.6	303	-15.6	2,108	-37.3	270,697	-29.2	3,225	-26.5
III	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
IV	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 I	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
II	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
III	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1
IV	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7
平成23年 I	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	-	-
【月次統計】														
平成21年 4月	5,490	-7.6	1,187	-23.9	159	3.9	103	10.8	369	41.0	88,649	-33.8	889	-23.9
5月	5,946	-3.5	1,198	-14.0	146	-36.5	91	-29.5	214	-84.7	89,357	-27.2	1,140	-28.1
6月	5,542	-8.8	1,518	-9.6	127	-40.7	109	-20.4	1,525	-10.2	92,691	-26.2	1,196	-26.7
7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1
10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	-	-
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	-	-
出 典	いわき未来づくり センター		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県 土 木 部		市 建 築 指 導 課		国土交通省東北地方整 備局、福島県いわき 農林事務所・いわき建設 事務所・小名浜港湾事 務所、いわき市の各公 共工事入札結果		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)										
【年次統計】												
平成18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
【四半期統計】												
平成21年 II	36,631	-73.6	820	-41.5	7,555	50.0	503	327.8	46,252	-12.4	1.9	-60.1
III	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
IV	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 I	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
II	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
III	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
IV	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
平成23年 I	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
【月次統計】												
平成21年 4月	10,185	-75.3	53	-27.5	2,282	44.3	76	20.3	15,864	-7.1	0.0	-100.0
5月	8,637	-83.1	211	-16.4	2,305	39.5	225	321.5	12,243	-20.4	1.5	-59.3
6月	17,809	-61.7	557	-48.3	2,969	64.7	202	18,114.6	18,145	-10.9	0.4	-34.4
7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
【四半期統計】														
平成21年 II	4	33.3	1,216	189.5	-	-	-	-	10,179	103.6	147,169	-4.4	1,996	8.9
III	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6
IV	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5
平成22年 I	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1
II	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1
III	4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328	2.4
IV	6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120	6.0
平成23年 I	11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	177,270	-23.9	1,612	-15.0
【月次統計】														
平成21年 4月	2	100.0	656	3,180.0	0.58	-0.38	0.41	-0.41	3,223	109.3	47,030	-11.4	641	5.8
5月	1	-	500	-	0.72	-0.35	0.37	-0.41	3,149	90.2	55,300	-1.5	725	11.6
6月	1	-50.0	60	-85.0	0.74	-0.37	0.38	-0.39	3,807	111.0	44,839	0.4	629	9.0
7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5
10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9
7月	3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732	5.2
8月	1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893	4.1
9月	0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703	-2.3
10月	3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723	7.5
11月	2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700	4.6
12月	1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696	5.7
平成23年 1月	5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	51,598	-35.2	641	0.4
2月	1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	113,610	25.8	594	7.3
3月	5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	12,062	-80.8	377	-46.5
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービスマ業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成21年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成22年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成23年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成21年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-90.9	-55.6	-42.9	-33.3	-50.0	-64.9
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

☒ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成23年第☒四半期(1~3月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

3月のCIは、先行指数が104.7、一致指数が106.0、遅行指数が76.9となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】3月は104.7ポイントで、4ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は新設住宅着工戸数(2ヵ月連続)等の2指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数ヵ月(4ヵ月ぶり)、自動車新規登録台数(4ヵ月ぶり)、建築確認申請受付件数(2ヵ月ぶり)等の5指標であった。

【一致指数】3月は106.0ポイントで、7ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標はなく、大口電力使用量(5ヵ月ぶり)、小名浜港輸入通関実績(2ヵ月連続)、高速道路出入交通量(2ヵ月ぶり)、鉱工業出荷指数(2ヵ月ぶり)等7指標の寄与度はすべてマイナスであった。

【遅行指数】3月は76.9ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は、雇用保険受給者実人員(2ヵ月連続)等の2指標、マイナスの指標は、入湯税調定人員(2ヵ月ぶり)、手形交換高(2ヵ月連続)、信用保証承諾額(2ヵ月連続)等の5指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成22年									平成23年		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数(C.I.)		95.1	102.2	111.5	111.1	117.1	121.8	117.5	113.0	116.0	117.8	124.9	104.7
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-3.6	7.1	9.3	-0.3	6.0	4.7	-4.3	-4.5	3.0	1.8	7.1	-20.2
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	2.3	0.2	-0.1	0.4	4.0	-4.2	-4.2	-3.2	2.9	1.8	0.2	-5.0
	2. 新設住宅着工戸数	-3.4	3.5	0.6	0.6	0.0	-1.6	3.1	-0.9	-0.9	-1.3	0.5	1.0
	3. 建築確認申請受付件数	-0.1	0.4	0.8	0.9	2.2	-0.7	-2.0	2.4	0.3	-2.5	1.4	-5.0
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-3.4	3.5	3.5	1.5	-1.6	4.0	-2.9	-1.5	1.9	3.5	2.0	-5.5
	5. 企業倒産件数(逆)	0.3	-0.6	2.4	-4.1	1.3	1.3	0.4	-1.1	-0.8	-2.1	0.5	-2.6
	6. 新規求人倍率	0.4	-0.2	1.0	0.0	-0.4	1.2	1.1	-0.6	2.4	1.5	2.0	-3.0
	7. 中小企業DI(全業種)	0.1	0.1	1.0	0.1	0.1	4.3	0.1	0.1	-3.2	0.2	0.2	-
	8. 一致指数トレンド成分	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3	0.0
一致指数(C.I.)		97.3	102.2	103.7	107.1	107.8	105.4	106.3	107.6	109.5	114.3	118.3	106.0
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.8	4.9	1.4	3.5	0.7	-2.4	0.9	1.3	1.9	4.8	4.0	-12.3
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	1.1	-0.6	1.2	0.4	-0.4	0.4	0.7	-1.0	0.7	-0.3	0.2	-1.9
	2. 大口電力使用量	1.5	0.4	-1.1	0.1	0.3	0.1	-1.0	0.3	0.2	0.6	0.4	-2.0
	3. 鉱工業生産指数	-1.6	1.6	-0.3	0.5	0.1	-1.2	-0.5	0.7	0.8	0.4	1.1	-1.9
	4. 鉱工業出荷指数	-1.6	1.6	0.1	-0.2	0.0	0.0	-1.1	0.4	-0.1	1.2	0.8	-2.0
	5. 小名浜港海上出入貨物	0.2	-0.2	1.5	0.9	1.0	-1.8	0.5	-0.3	-1.1	1.9	-	-
	6. 小名浜港輸入通関実績	-0.3	0.6	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	1.0	1.1	0.2	0.9	-1.7	-2.0
	7. 高速道路出入交通量	-0.6	0.7	-0.1	1.0	-0.5	-0.3	0.8	-0.5	0.3	-0.9	1.2	-2.0
	8. 有効求人倍率	0.5	0.9	0.4	0.9	0.2	0.3	0.5	0.6	0.9	1.0	2.1	-0.6
遅行指数(C.I.)		84.9	85.5	81.2	80.6	86.5	91.0	85.3	87.4	85.0	81.0	85.0	76.9
前月差(ポイント)(寄与度合計)		12.7	0.6	-4.3	-0.6	5.9	4.5	-5.7	2.1	-2.4	-3.9	4.0	-8.1
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	3.3	-1.2	-3.7	-2.9	2.1	-3.8	1.4	3.0	-3.2	-2.6	-1.7	-0.5
	2. 法人市民税調定額	3.3	0.9	-2.0	1.8	-2.9	3.8	-1.8	-3.7	2.8	-1.4	1.5	-0.1
	3. 信用保証承諾額	0.4	-0.5	0.7	-1.6	1.8	1.5	-2.1	0.9	-1.4	1.8	-0.4	-2.9
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	3.1	3.6	0.3	2.5	1.7	1.3	0.8	0.4	-0.5	-0.4	1.2	2.2
	5. 手形交換高	0.5	0.7	-1.8	-0.3	3.1	-2.3	-0.3	1.3	-1.6	1.8	-0.4	-3.4
	6. 入湯税調定人員	2.1	-3.1	2.0	-0.2	-0.1	3.7	-3.8	-0.1	1.2	-3.6	3.5	-3.4
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.2	0.0

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

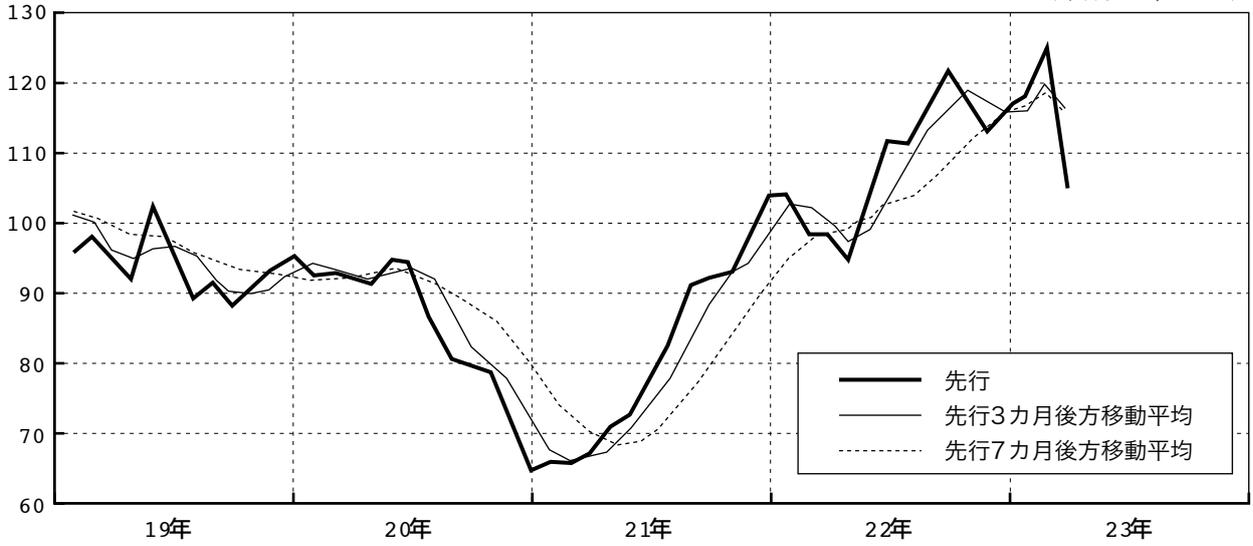
注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

注4) -はデータなし。

(4) CIの推移

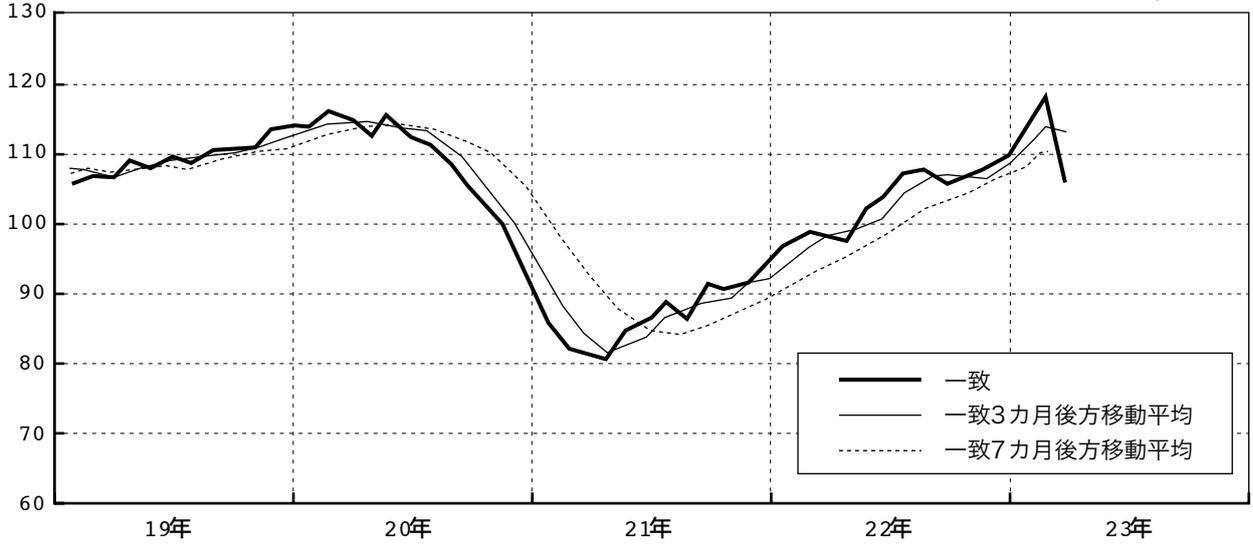
・先行指数の推移

(平成17年=100)



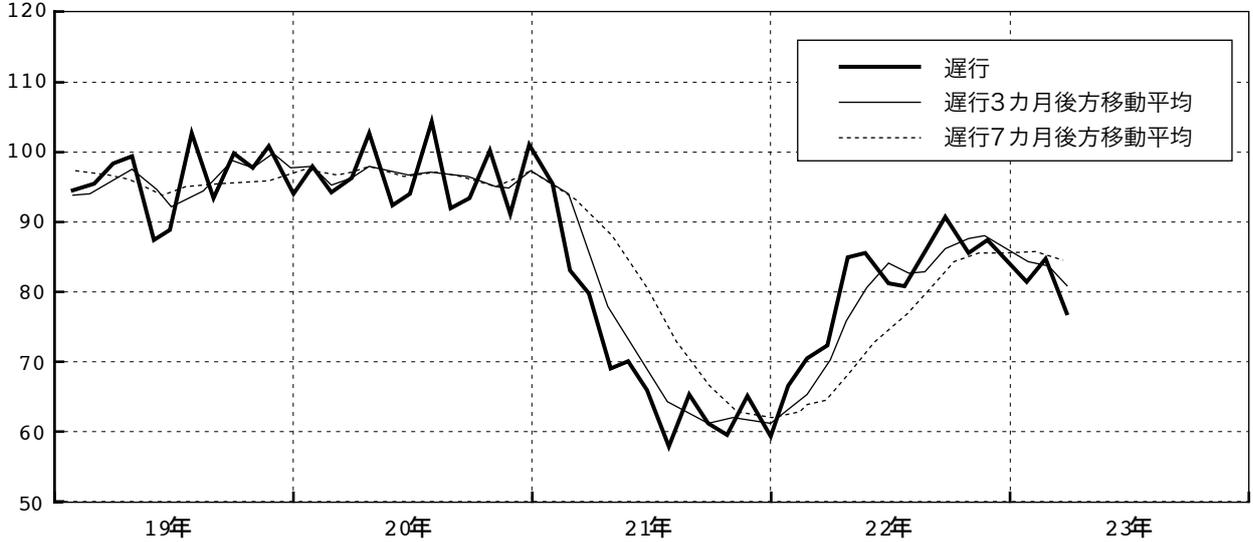
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		84.9	82.9	84.0	89.1	83.6	82.0	85.8	85.9	85.0	88.0	82.4	79.9
15		86.0	92.7	93.1	82.9	87.1	93.8	86.5	87.2	90.8	96.7	92.9	93.0
16		88.8	85.2	91.8	96.1	99.7	103.4	104.3	103.4	104.1	110.5	99.8	102.8
17		91.0	92.8	97.5	103.3	106.8	108.9	102.7	102.8	100.1	95.4	100.6	98.0
18		111.0	107.9	103.4	102.2	96.8	97.4	99.8	101.9	105.4	98.8	100.0	106.1
19		96.0	98.3	94.8	91.8	102.8	95.6	89.3	91.7	88.4	90.4	93.6	95.1
20		92.7	92.5	92.1	91.1	95.1	94.3	86.4	80.9	79.7	78.8	72.2	65.0
21		66.0	65.7	67.3	71.1	72.9	78.6	83.1	91.0	92.2	92.8	99.0	103.9
22		104.0	98.5	98.7	95.1	102.2	111.5	111.1	117.1	121.8	117.5	113.0	116.0
23		117.8	124.9	104.7									

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		84.1	85.1	82.6	86.4	86.0	82.2	84.9	85.7	88.0	90.9	88.6	88.1
15		91.0	94.0	91.4	89.8	90.0	90.0	87.4	87.5	88.4	89.0	90.4	93.1
16		93.7	92.5	92.7	95.1	95.9	94.1	97.1	94.9	96.7	102.0	97.4	97.7
17		97.1	96.3	96.5	101.8	96.9	104.9	100.6	101.0	100.3	102.8	101.8	100.0
18		101.8	103.0	107.0	107.9	102.7	103.6	104.6	109.6	107.0	107.5	108.2	109.6
19		105.8	106.7	106.7	109.0	108.1	109.7	108.9	110.3	110.3	110.9	113.1	113.7
20		113.7	115.8	114.7	112.2	115.6	112.4	111.4	109.1	105.1	102.2	98.5	92.6
21		86.1	82.2	81.1	80.4	84.7	86.0	88.3	86.2	90.8	90.2	91.0	94.1
22		97.3	98.4	98.1	97.3	102.2	103.7	107.1	107.8	105.4	106.3	107.6	109.5
23		114.3	118.3	106.0									

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		59.3	59.9	60.2	64.1	65.1	61.9	64.6	69.9	72.7	69.5	72.9	69.1
15		70.9	71.9	77.9	80.1	78.1	84.5	81.8	79.1	76.9	83.3	85.4	95.9
16		96.4	108.2	107.3	94.6	100.6	102.0	99.5	107.5	98.5	101.0	109.0	96.1
17		110.9	101.4	98.1	90.1	98.9	100.9	95.2	98.8	100.2	98.0	108.1	99.3
18		92.5	93.7	95.1	95.5	100.0	103.0	100.0	97.2	103.3	98.8	94.6	92.1
19		94.5	95.5	98.3	99.5	87.8	88.7	103.3	93.1	100.0	97.9	100.7	94.1
20		98.0	94.2	96.3	103.0	92.2	94.5	104.9	91.8	93.5	100.3	90.4	101.5
21		95.9	83.2	79.3	69.1	69.9	65.1	57.3	65.6	60.4	59.2	65.1	59.1
22		66.2	70.8	72.2	84.9	85.5	81.2	80.6	86.5	91.0	85.3	87.4	85.0
23		81.0	85.0	76.9									

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 3月は、33.3%と2カ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 3月は、14.3%と16カ月ぶりに50%を下回った。

【遅行指数】 3月は、33.3%と3カ月ぶりに50%を下回った。

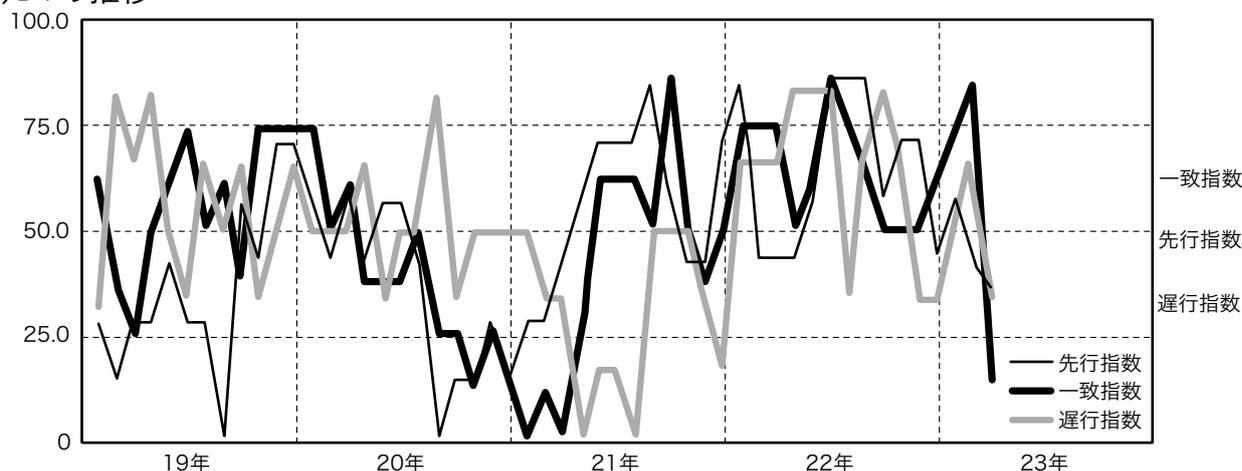
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (ー景気動向指数利用の手引きー参照)

(2) DIの推移

区 分	平成22年									平成23年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先行指数 (D.I)	42.9	57.1	85.7	85.7	85.7	57.1	71.4	71.4	42.9	57.1	42.9	33.3
一致指数 (D.I)	50.0	62.5	87.5	75.0	62.5	50.0	50.0	50.0	62.5	75.0	85.7	14.3
遅行指数 (D.I)	83.3	83.3	83.3	33.3	66.7	83.3	66.7	33.3	33.3	50.0	66.7	33.3

(注) DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標) に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月 (平成5年1月) の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気 directional みを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

－景気動向指数利用の手引き－

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

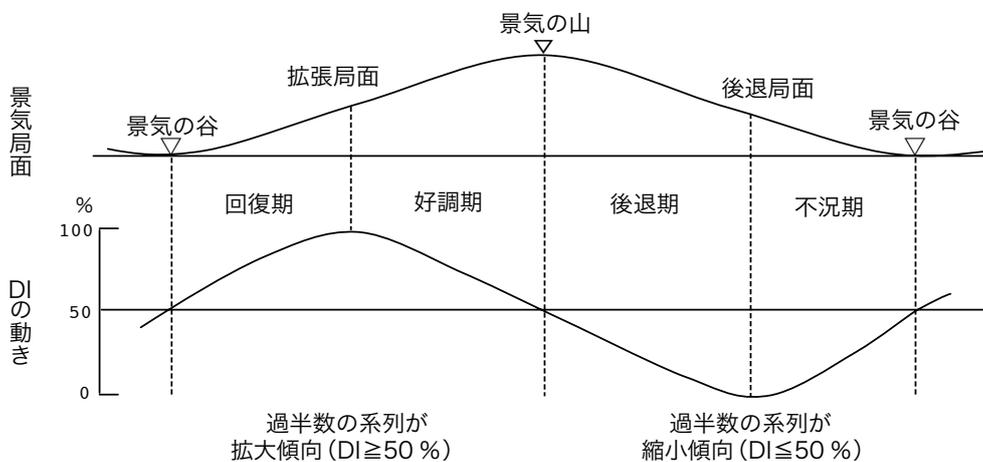
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%) と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	19.10(暫定)	21.3(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。 ・企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。 ・個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。(内閣府「月例経済報告」平成23年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しいながらも持ち直しの動きが続いていたが、東日本大震災の影響により生産活動が大きく落ち込むなど、大幅に悪化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…弱い状態で推移してきたが、震災以降は大幅に減少している。 ・建設需要…民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を下回って推移している。 ・生産活動…緩やかに回復に向けた動きが続いていたが、震災以降は極めて大幅に減少している。 ・雇用・労働…緩やかな改善の動きが続いていたが、震災により悪化が懸念される状況にある。 ・物価…企業物価指数はわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は前年を下回っている。 ・企業・金融…企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成23年5月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>3月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：99.5、一致指数：103.6、遅行指数88.8となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して4.5ポイント下降し、5ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.20ポイント下降し、5ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.09ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して3.2ポイント下降し、5ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.07ポイント下降し、5ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.13ポイント上昇し、20ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.7ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は保合いとなり、7ヵ月後方移動平均は0.16ポイント上昇し、15ヵ月連続の上昇となった。(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成23年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数95.3ポイント、一致指数91.3ポイント、遅行指数94.3ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(109.5ポイント)を14.2ポイント下回り、2ヵ月連続で下降した。</p> <p>一致指数は、前月(102.5ポイント)を11.2ポイント下回り、5ヵ月ぶりに下降に転じた。</p> <p>遅行指数は、前月(100.3ポイント)を6.0ポイント下回り、2ヵ月連続で下降した。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、出荷指数(鉱工業)は2ヵ月連続のマイナスとなった。また、有効求人倍率、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鉱工業)はプラスからマイナスに転じた。一方、雇用保険受給者実人員は6ヵ月連続のプラスとなり、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスに転じた。内訳でみると、大口電力使用量がマイナス2.42ポイント、建築着工床面積(鉱工業)はマイナス2.41ポイント、出荷指数(鉱工業)がマイナス2.35ポイント、生産指数(鉱工業)がマイナス2.34ポイント、大型小売店販売額(既存店)がマイナス2.33ポイント、有効求人倍率がマイナス0.14ポイントとなっており、これらの指標が下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成23年5月公表分)</p>

東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

震災発生から3ヵ月あまりが経過しました。当初は物資の不足や断水などにより混乱した状況がつづいておりましたが、最近ではガソリンの供給回復、水道の復旧などにより、日々の生活の中では、震災前の日常を取り戻された方も少なくないかと拝察いたします。一方で、震災がいわき市内の商業・工業に与えた影響は大きく、このような状況下で経済動向のデータを集めて、果たして意味がある分析ができるのか、という指摘もあるとは存じますが、このデータが復興に関しての一つの指標となればと考え、発行することといたしました。

今後もしわき未来づくりセンターにおきましては、様々な情報を発信していくことにより、震災復興を側面から支援していけるよう努力をしてまいりますので、皆様におかれましてはこれまでと変わらぬご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

一日も早い復旧・復興を心よりお祈りいたします。

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。